

2023年8月吉日

各福祉事務所長様  
各都道府県・政令市生活保護主管課長様  
各生活保護関係施設長様  
各生活困窮者自立支援施設長様  
各都道府県社会福祉士会長・精神保健福祉士協会会長様  
教育機関・社会福祉関係団体管理者様  
全国公的扶助研究会会員・定期購読者の皆様

全国公的扶助研究会 会長 吉永 純  
第55回公的扶助研究全国セミナー長野大会実行委員長 下村 幸仁

## 「第55回公的扶助研究全国セミナー長野大会」開催要綱の送付について

日頃より公的扶助・社会福祉に関わる皆様方には大変お世話になっております。

さて、このたび私たちは、別添の「開催要綱」のとおり、来る11月11日(土)、12日(日)の2日間にわたり、第55回公的扶助研究全国セミナー長野大会を、4年振りの対面形式で開催させていただきますことと致しました。

当研究会では、1963年に開催した「公的扶助セミナー」から、全国各地で「セミナー」を開催し60年を迎えます。毎回、開催地の都道府県等からもご後援をいただき、全国各地から約500名の方々の参加(昨年は完全オンラインで開催し、各企画のべ視聴者数は1,300人超)を得て、職員研修の場ともなるなど好評をいただいております。

新型コロナによる生活困窮は、緊急貸付や住居確保給付金等の対応で凌がれ、生活保護利用者の大幅増加はありませんでしたが、ウクライナでの戦争状況を契機とした40年ぶりの物価の高騰は留まることなく、特に生活保護利用者の生活は厳しさを増しています。この10年間で保護基準の引き下げが行われてきたこともそれに拍車をかけていますが、その基準引き下げ自体について、全国で起こされている訴訟(いのちのとりで裁判)において、異例とも言える国側の敗訴が続いており、日本におけるナショナルミニマムのあり方が問われています。全体会ではこの問題について焦点をあてます。

また、生活困窮に至った時でも、「生活保護だけは受けたくない」というスティグマの存在についても浮き彫りとなり、それは都市部よりも農村部で顕著にみられます。広範囲の「扶養照会」や日常生活に必需となっている「自動車保有の不容認」も大きな壁になっています。そういったことから、今回、初めて長野県で全国セミナーを開催できることにも意義深さを感じます。

ヤングケアラーや、LGBTなどの新たに焦点が当てられてきている課題や、精神科医療と生活保護の問題として、東京の滝山病院での事件についても、一緒に学ぶ機会とする予定です。

生活保護を現場で運用するケースワーカーは、厳しさを増す利用者の生活に向き合い、その解決のために、生活保護の実施要領や社会保障、社会福祉制度を駆使するとともに、様々な関係機関と連携して、利用者本位のケースワークを実践し、利用者の生存権を守らねばなりません。そのためにも、様々な分野を学び、情報交換し、利用者支援の一途となるような場を目指しています。

つきましては、生活保護をはじめとする各福祉分野の方々に多数、ご参加いただきたく、本セミナーの開催について広く周知くださるようお願いするとともに、貴所属の職員の皆様の参加について特段の御配慮をいただきますよう心からお願い申し上げます。

なお、今回の全国セミナー開催要綱と併せ、地域によっては、「プレ企画」等のチラシも同封いたしました。こちらに関する周知についても同様に協力をお願いいたします。

### 【問い合わせ先・全国公的扶助研究会事務局】

〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル5F  
FAX : 050-3730-2116  
E-mail : zennkoku\_koufukenn@yahoo.co.jp  
URL : <https://kofuken.com>

# 第55回公的扶助研究全国セミナー-長野大会

出会い、学び、語る、貧困と生活保護 ~信州でずくを出してつながろう~

開催要綱



申込はコチラから

佐久大学  
2023年11月  
11(土).12(日)

『健康で文化的な最低限度の生活』 ©柏木ハルコ/小学館(週刊 ビッグコミックスピリッツ連載中)

- 《主催》 全国公的扶助研究会 ・ 第55回公的扶助研究全国セミナー-長野大会実行委員会
- 《協賛》 佐久大学
- 《後援》 長野県 ・ 佐久市 ・ 長野県社会福祉協議会 ・ 長野県医療ソーシャルワーカー協会  
長野県社会福祉士会 ・ 長野県精神保健福祉士協会 ・ 長野県介護支援専門員協会  
日本社会福祉士会 ・ 日本医療ソーシャルワーカー協会  
日本精神保健福祉士協会 ・ 日本ソーシャルワーカー協会